

平成 17 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 新日鉱ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 清水康行
 コード番号 5016
 問合せ先 総務グループ(IR・広報担当)
 シニアオフィサー - 八牧暢行
 電 話 03-5573-5123

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 11 日に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

記

1. 平成 18 年 3 月期連結業績予想数値の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17 年 5 月 11 日発表)	2,480,000	110,000	61,000
今回修正予想(B)	2,870,000	145,000	75,000
増減額(B - A)	(○)390,000	(○)35,000	(○)14,000
増 減 率	15.7%	31.8%	23.0%

<修正の理由>

平成 18 年 3 月期連結業績の売上高は、石油セグメントにおける原油情勢を反映した製品価格の上昇を主因として増収となる見込みであります。連結経常利益は、原油価格上昇による在庫評価益の増、銅価の上昇に伴う石油セグメントおよび資源・金属セグメントの増益等を主因として、350 億円増加の 1,450 億円となる見込みであります。また、連結当期純利益は、連結経常利益の増益を主因として、140 億円増加の 750 億円となる見込みであります。

<セグメント別経常利益内訳(平成 18 年 3 月期連結業績予想)>

(単位:億円)

		前回	今回	差異	経常利益差異説明	16年度実績
石 油 セグメント	売上高	20,100	23,200	(○)3,100	エネルギーコスト上昇による減益要因	19,864
	経常利益	570	730	(○)160	はあるが、在庫評価益の発生により増益	878
資源・金属 セグメント	売上高	3,380	4,190	(○)810	銅価上昇、為替円安、持分法適用会社	3,787
	経常利益	360	580	(○)220	の増益等により増益	464
電子材料 セグメント	売上高	1,050	1,000	(×)50	銅箔の減販はあるが、半導体用ターゲット	890
	経常利益	55	55	-	材の増販、在庫評価益の増等により前回並	77
金属加工 セグメント	売上高	610	520	(×)90	圧延銅箔、ブラウン管用電子鋳材	543
	経常利益	85	55	(×)30	料等の減販により減益	86
そ の 他 セグメント	売上高	120	240	(○)120		407
	経常利益	30	30	-		25
消 去	売上高	460	450	(○)10		465
	計	24,800	28,700	(○)3,900		25,025
	経常利益	1,100	1,450	(○)350		1,481

<参考> 前提条件(平成 18 年 3 月期連結業績予想)

		前回	今回	差異	16 年度実績
(共通)	為替レート(円 / \$)	103	110	(+)7	108
石油 セグメント	原油FOB(\$ / BBL) *	42.5	50.8	(+)8.3	36.6
	パラキレン市況(\$ / t)	920	970	(+)50	889
資源・金属 セグメント	銅価(¢ / lb)	130	161	(+)31	136
	電気銅販売量(千t / 期)	583	592	(+)9	607
電子材料 セグメント	電解銅箔販売量(t / 月)	2,537	2,112	(-)425	2,350
	圧延銅箔販売量 (千m / 月)	4,050	3,361	(-)689	3,393
	ITOターゲット販売量 (t / 月)	27.6	27.1	(-)0.5	19.7
金属加工 セグメント	伸銅品生産品販売量 (千t / 期)	38	36	(-)2	35
	特殊鋼生産品販売量 (千t / 期)	9	5	(-)4	10
	高機能材比率(%)	41%	41%	-	30%

* 原油FOBは、ドバイスポットベース

2. 平成 18 年 3 月期個別業績予想数値の修正(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 17 年 5 月 11 日発表)	11,500	7,500	11,000
今回修正予想(B)	16,500	12,500	16,000
増減額(B - A)	(○)5,000	(○)5,000	(○)5,000
増減率	43.5%	66.7%	45.5%

<修正の理由>

平成 18 年 3 月期個別業績は、売上高、経常利益、当期純利益とも子会社からの配当金収入の増等により、それぞれ 50 億円の増収、増益となる見込みであります。

なお、期末配当金については、平成 17 年 5 月 11 日発表のとおり、1 株当たり普通配当 10 円、創業 100 周年記念配当 2 円の計 12 円を予定しております。

以上